

公営企業会計の決算状況

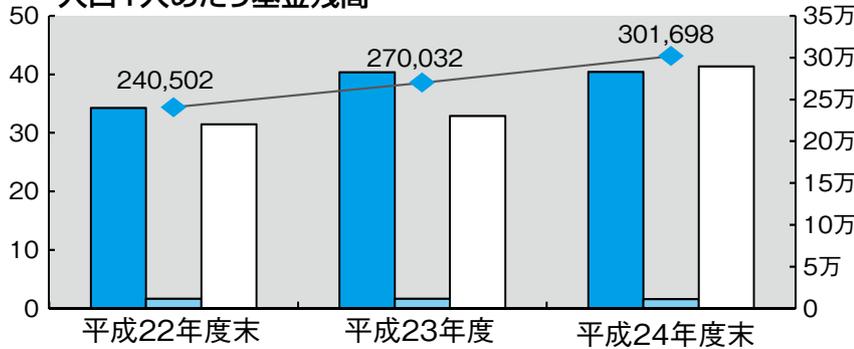
(単位:千円) ※税込

	収入済額	支出済額	差引	平成24年度末地方債残高
1. 上水道事業会計(収益的)	400,213	307,280	92,933	890,991
2. 上水道事業会計(資本的)	126,560	365,077	△ 238,517	

基金(貯金)残高の状況

基金残高:億円

人口1人あたり基金残高



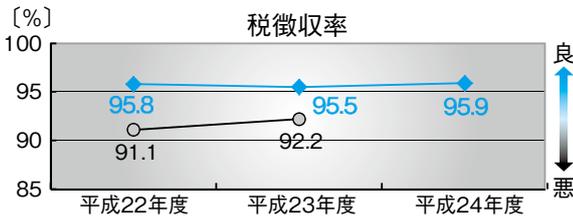
一人あたり残高:円

■ 財政調整基金
■ 減債基金
■ 其他特定目的基金
◆ 人口1人あたり基金残高

24年度は公共施設整備基金へ約8億円、合併地域振興基金へ約1億円、退職手当基金へ約1億円の原資積立を行いました。また、あさぎり周辺整備へ9400万円、雇用創出事業へ3928万円、太陽光発電設置補助・ごみ減量推進へ2794万円を目的別基金から取り崩しています。

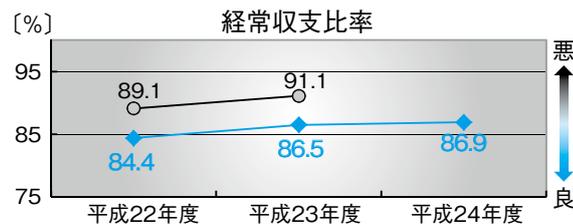
基金種別	平成22年度末	平成23年度	平成24年度末
財政調整基金	34億2,795万2千円	40億3,637万6千円	40億4,322万5千円
減債基金	1億6,539万7千円	1億6,578万8千円	1億6,040万5千円
其他目的基金	31億4,408万8千円	32億9,148万1千円	41億3,590万3千円
合計	67億3,743万7千円	74億9,364万5千円	83億3,953万3千円

主な財政指標



○税徴収率について

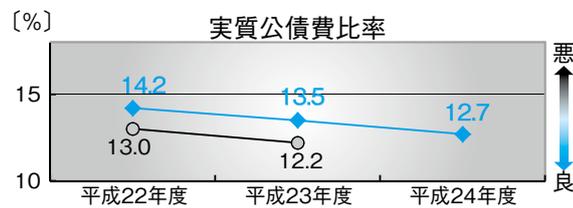
平成24年度の当比率については、昨年度に比べ0.4ポイント上昇しました。



○経常収支比率について

当比率は、公債費・扶助費・人件費などの経常的な経費に充当された一般財源の額が、一般財源、減収補てん債等の計に占める割合を表し、比率が低いほど財政構造に余裕があり、通常市町村では75%以下が望ましいと言われている。

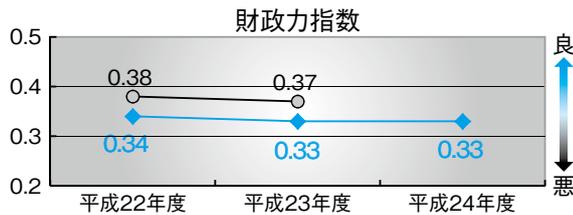
24年度の比率については0.4ポイント増加しました。



○実質公債費比率について

当比率は公債費の水準を測る指標であり、一般会計が負担する公債費が、標準的な収入に対してどの程度あるかを表します。

24年度は0.8ポイント減少し、昨年度と比較して改善しています。今後も計画的な町債の発行を実施していきます。



○財政力指数について

地方交付税にどれだけ頼らずに財政運営をしているかを表し、指数が1.0に近いほど財源に余裕があると言えます。

平成24年度の指数は0.33となっており、標準的な行政を行なうに当たって、67%の財源を国からの交付税で賄っているという事になります。

平成24年度に実施した主な建設事業等

- 吉備中学校改築事業 21億2,388万9千円
- 消防庁舎改築事業 2億7,266万7千円
- 農山漁村活性化支援(あさぎり周辺整備) 1億9,550万3千円
- 金屋中井原排水路整備事業 1億3,857万1千円
- 農村総合整備事業(小川地区整備) 1億3,031万0千円
- 育成林整備事業(林道整備) 1億1,388万1千円
- 藤並学童保育施設整備事業 6,662万5千円

※用地(補償)費、備品、前年度からの繰越事業費等を含む

※各指標に係る、平成24年度の県下市町村平均値は、公表されておりません。